

## 大阪市景気観測調査結果（平成 23 年 10—12 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 23 年 10—12 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/>) をご覧ください。

### 年末需要などにより景気は持ち直し基調を持続

業況判断DIは、大企業以外は上昇となり、回復基調。中小企業は金融危機後の最高水準を更新。出荷・売上高も同様。営業利益は業種・規模を問わず上昇。原料価格DIは下降に転じるも、製・商品単価DIは横ばいで、依然、価格転嫁は進展せず。設備投資は引き続き回復基調。資金繰りはやや悪化するもプラス水準を維持。雇用は順調に改善。大企業は為替相場の動向の影響などもあり、前期の著しい回復から反動減の様相。来期の業況は大企業以外は下降の見通し。

### 調査結果の要点（平成 23 年 10—12 月期）

#### 業況判断…大企業以外は回復基調

平成 23 年 10—12 月期の業況判断(前期比)は、「上昇」とする回答が 22.4%、「下降」が 41.6%で、DIは 4.5 ポイント上昇して-19.2 となった。前期の大幅改善の反動で下降に転じた大企業以外は 2 期連続の上昇で、回復基調。中小企業は金融危機後の最高水準を更新。

業況の主な上昇要因は年末需要期であるため「季節的要因」が 5 割となり、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」と続く。下降要因は「内需の減退」が漸減しつつも依然最多で、「販売・受注価格の下落」も 3 割超。

#### 来期の業況見通し…大企業以外は下降の見込み

来期(平成 24 年 1—3 月期)の見通しDIは、6.3 ポイント下降の-25.5。大企業以外は下降の見通し。

#### 出荷・売上高…大企業以外は上昇を継続

出荷・売上高DIは 4.7 ポイント上昇し-18.8。大企業以外は上昇傾向。製造業で金融危機後の最高水準を更新。

#### 営業利益…上昇

営業利益判断DIは-3.3 となり、業種・規模を問わず上昇。営業利益水準DIは-20.8 と営業利益判断DIとともに震災前の水準に回復。判断DI、水準DIともに金融危機後の最高水準にまで回復。

#### 原材料価格および製・商品単価…原材料価格は下降、製・商品単価はほぼ横ばい

原材料価格DIは 10.1 ポイント下降し 15.1 と業種・規模を問わず 2 期連続で下降したものの、依然としてプラスの高水準。製・商品単価DIはほぼ横ばいの-17.2。価格転嫁は進展せず。

#### 設備投資…消極姿勢が緩み、回復基調を持続

設備投資は、前年同期(平成 22 年 10—12 月期)と比較して「増加」、「横ばい」が増加、「減少」が減少し、やや積極的な姿勢がうかがえる。

#### 資金繰り…やや悪化、大企業は順調

資金繰りDIは 1.5 ポイント下降し 2.9 となるも、6 期連続でプラス水準を維持。大企業は 11.5 ポイント上昇し、金融危機後の最高水準に。

#### 雇用状況…順調に改善

雇用不足DIは 1.7 ポイント上昇し、4.7 と 2 期連続でプラス水準を維持し、金融危機後の最高水準を更新。来期の従業者数DIは、1.1 ポイント上昇の-4.4 となるも、プラス水準には至らず。

#### 円高による影響…デメリットとする回答が 35.5%

「デメリット(「デメリットあり」「ややデメリットあり」の合計)」が 35.5%、「影響は出ていない」が 34.2%、「為替相場とは無関係」が 21.6%。「メリット(「メリットあり」「ややメリットあり」の合計)」は 8.6%。デメリットの内容については「国内受注・需要の減少」が 53.2%、「受注先からの値下げ要請」が 32.6%、「為替差損による減益」が 24.0%

## [調査の方法]

### 1. 調査対象：市内の民営事業所

(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。

### 2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査

### 3. 調査時期：平成 23 年 12 月上旬

### 4. 回答企業数：832 社

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5~19人	20~49人	50~99人	100~ 299人	300人以上
製造業	233	21.5	20.2	26.2	13.7	10.7	7.7
非製造業	590	31.7	25.8	18.6	10.2	8.1	5.6
建設業	64	28.1	31.3	18.8	9.4	3.1	9.4
情報通信業	31	3.2	35.5	16.1	25.8	16.1	3.2
運輸業	29	13.8	24.1	17.2	17.2	17.2	10.3
卸売業	179	25.7	28.5	22.9	12.3	6.1	4.5
小売業	86	57.0	18.6	16.3	3.5	1.2	3.5
不動産業	38	34.2	39.5	13.2	7.9	5.3	0.0
飲食店・宿泊業	35	54.3	8.6	5.7	8.6	17.1	5.7
サービス業	128	28.9	22.7	20.3	7.8	12.5	7.8
全業種計	823	28.8	24.2	20.8	11.2	8.9	6.2
不明	9						

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	91	11.1
中小企業	732	88.9
不明	9	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。

2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の [ ] 部分)

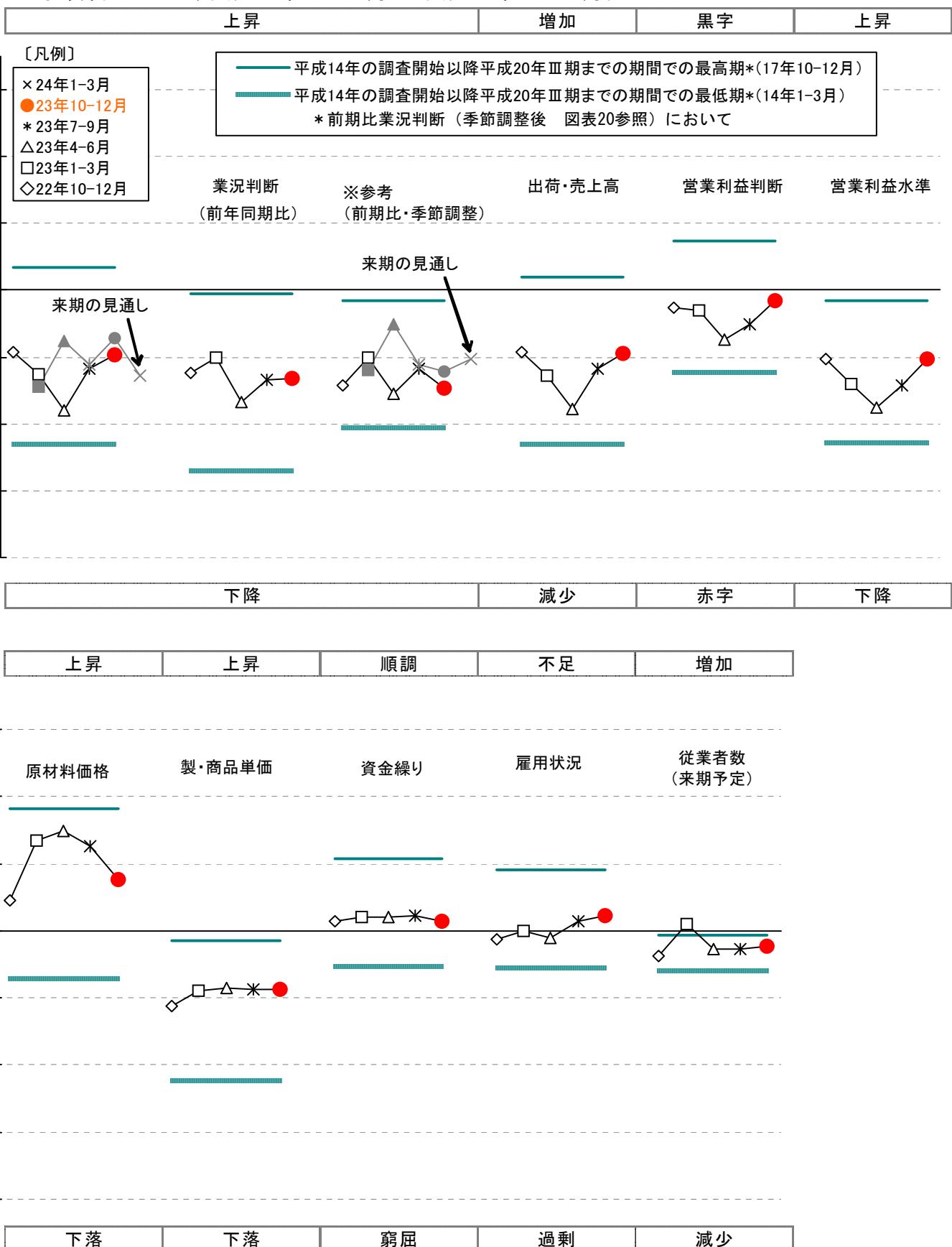
D I は「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

回答割合等の結果数値(%)は、少数第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

[調査結果]

図表1 主な項目のD Iの推移(平成22年10-12月期~平成23年10-12月期)

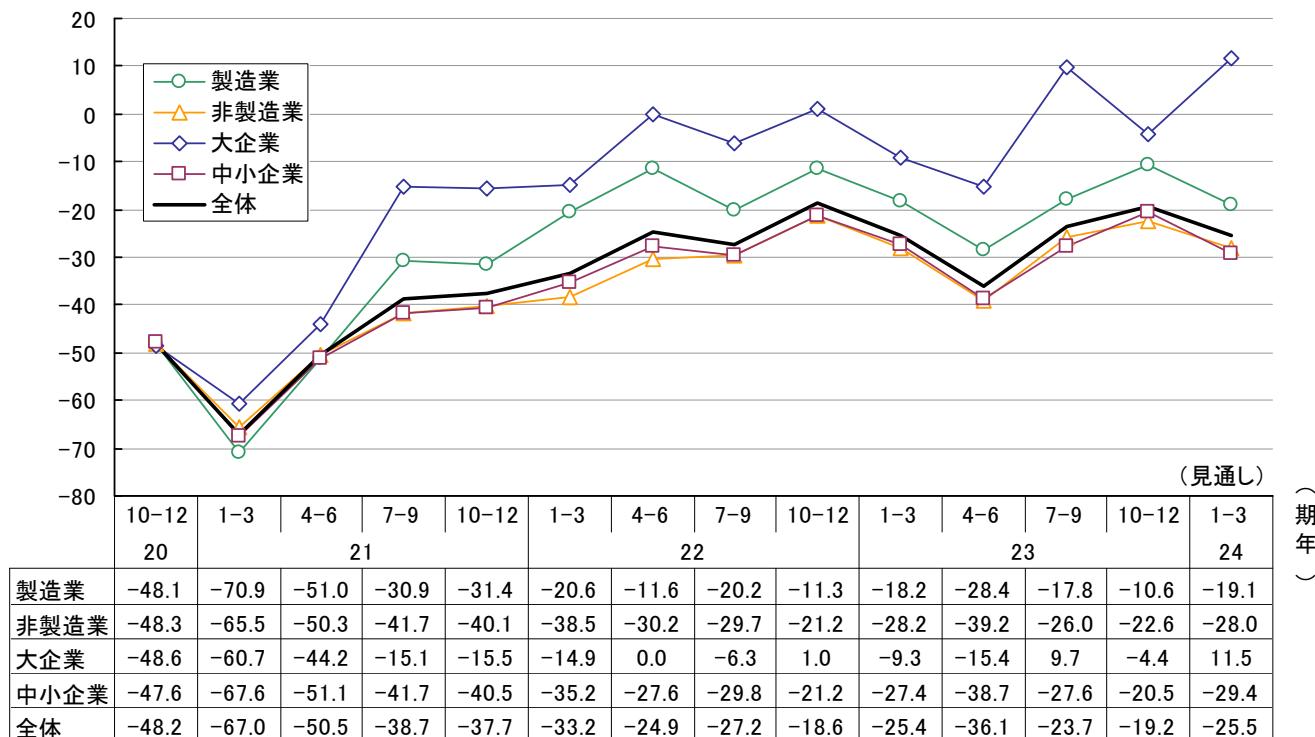
主な項目のD I(平成22年10-12月~平成23年10-12月)



# 1 企業の業況判断とその影響要因

## (1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇ 10-12月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が22.4%、「下降」と回答した割合が41.6%で、DIは4.5ポイント上昇して-19.2となった。大企業以外は、2期連続で上昇となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業は7.2ポイント上昇してDIは-10.6に、非製造業は3.4ポイント上昇し-22.6となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は14.1ポイントの下降により再びマイナス水準の-4.4となった。一方、中小企業は7.1ポイント上昇の-20.5となり、金融危機後の最高水準を更新した。

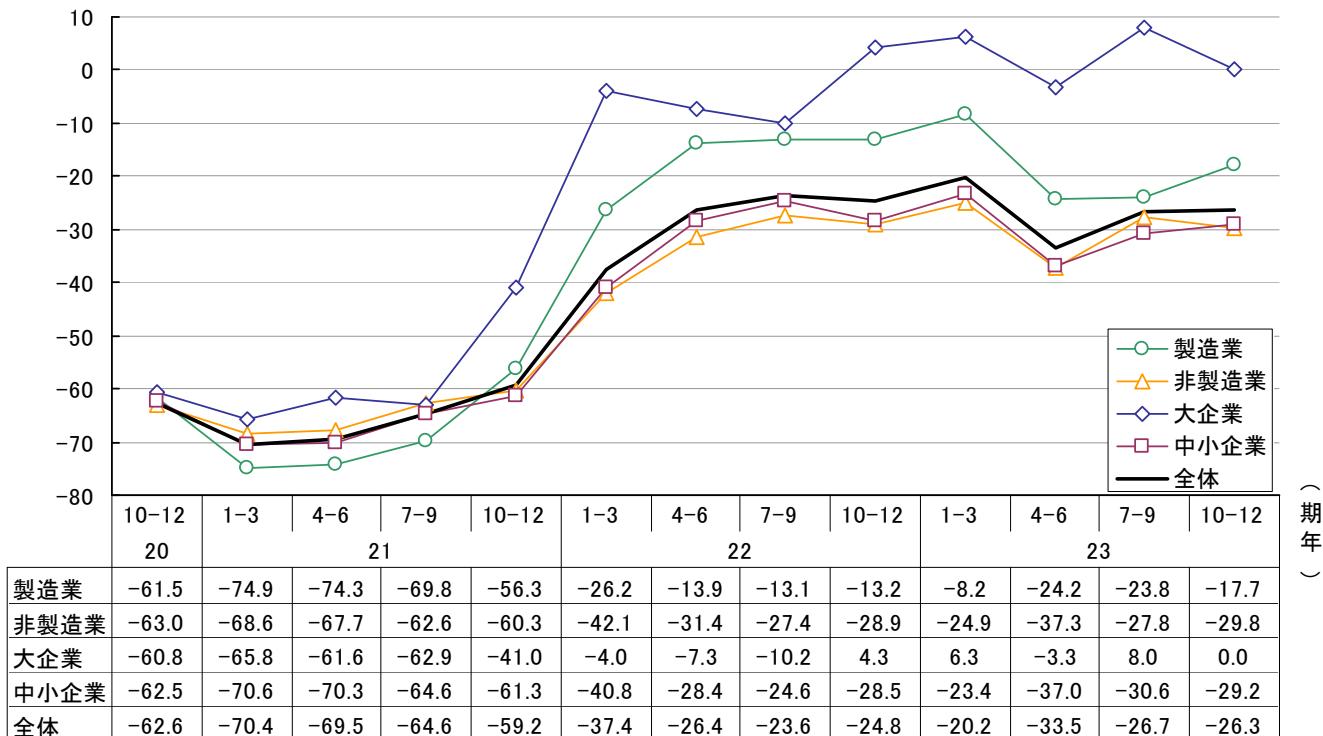
### ◇ 1-3月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、全体では下降となり今期よりも6.3ポイント下降の-25.5となる見込み。

〈製造業・非製造業別〉製造業は8.5ポイント下降し-19.1、非製造業も5.4ポイント下降の-28.0の見通し。

〈大企業・中小企業別〉大企業は15.9ポイント上昇して11.5に、中小企業は8.9ポイント下降の-29.4の見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



#### ◇10-12月期の対前年同期比の業況判断

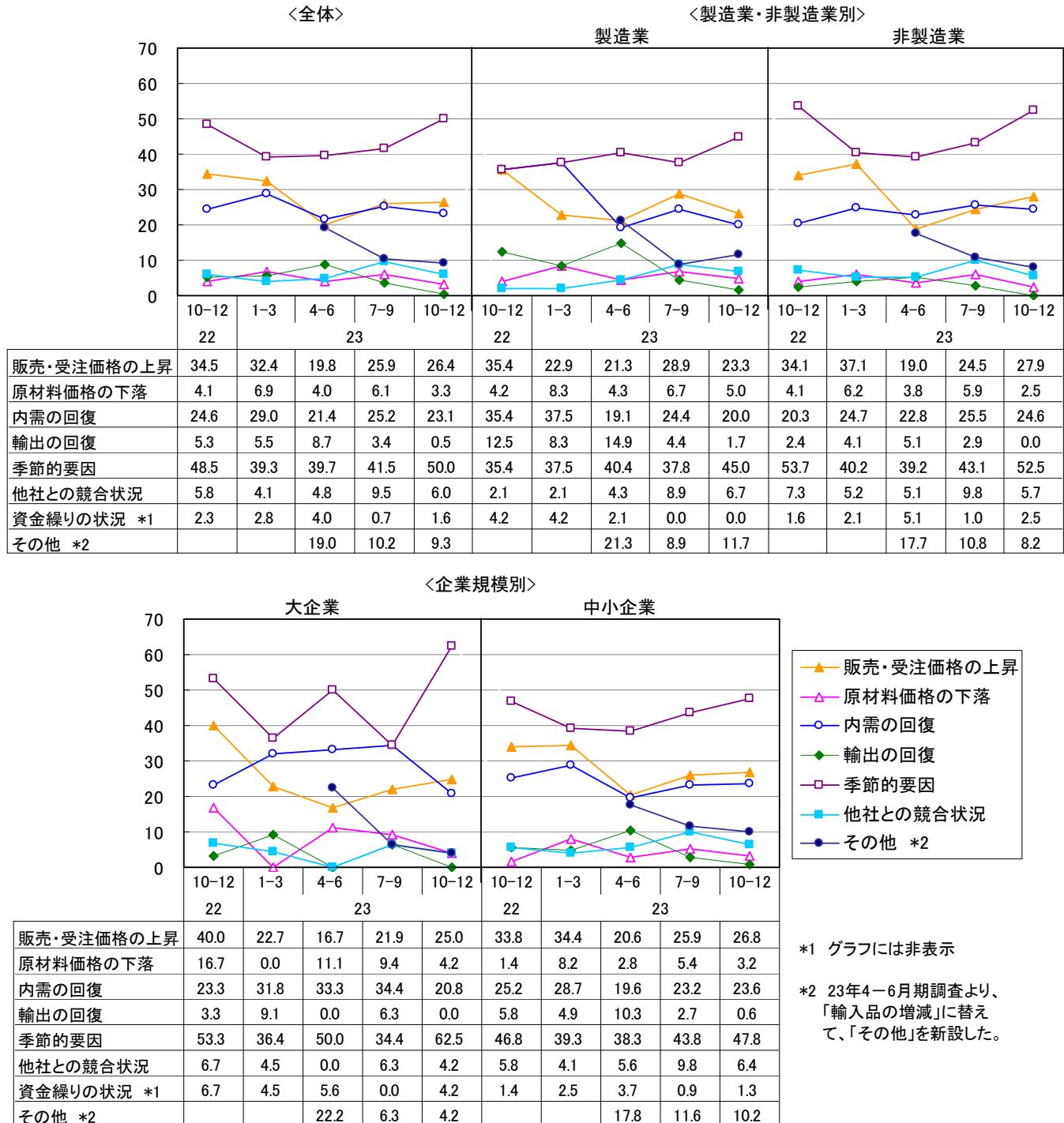
「上昇」と回答した割合が 19.4%、「下降」と回答した割合が 45.7%で、DIは 0.4 ポイント上昇のほぼ横ばいにとどまり -26.3 となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 6.1 ポイント上昇の -17.7 となった。また、非製造業は前期の上昇から 2.0 ポイント下降の -29.8 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は前期の上昇から下降に転じ、8.0 ポイント下降し、DIは 0.0 となったのに対して、中小企業は 1.4 ポイント上昇し -29.2 とわずかに改善している。

## (2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因 (22年10-12月期～23年10-12月期)



\*1 グラフには非表示

\*2 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

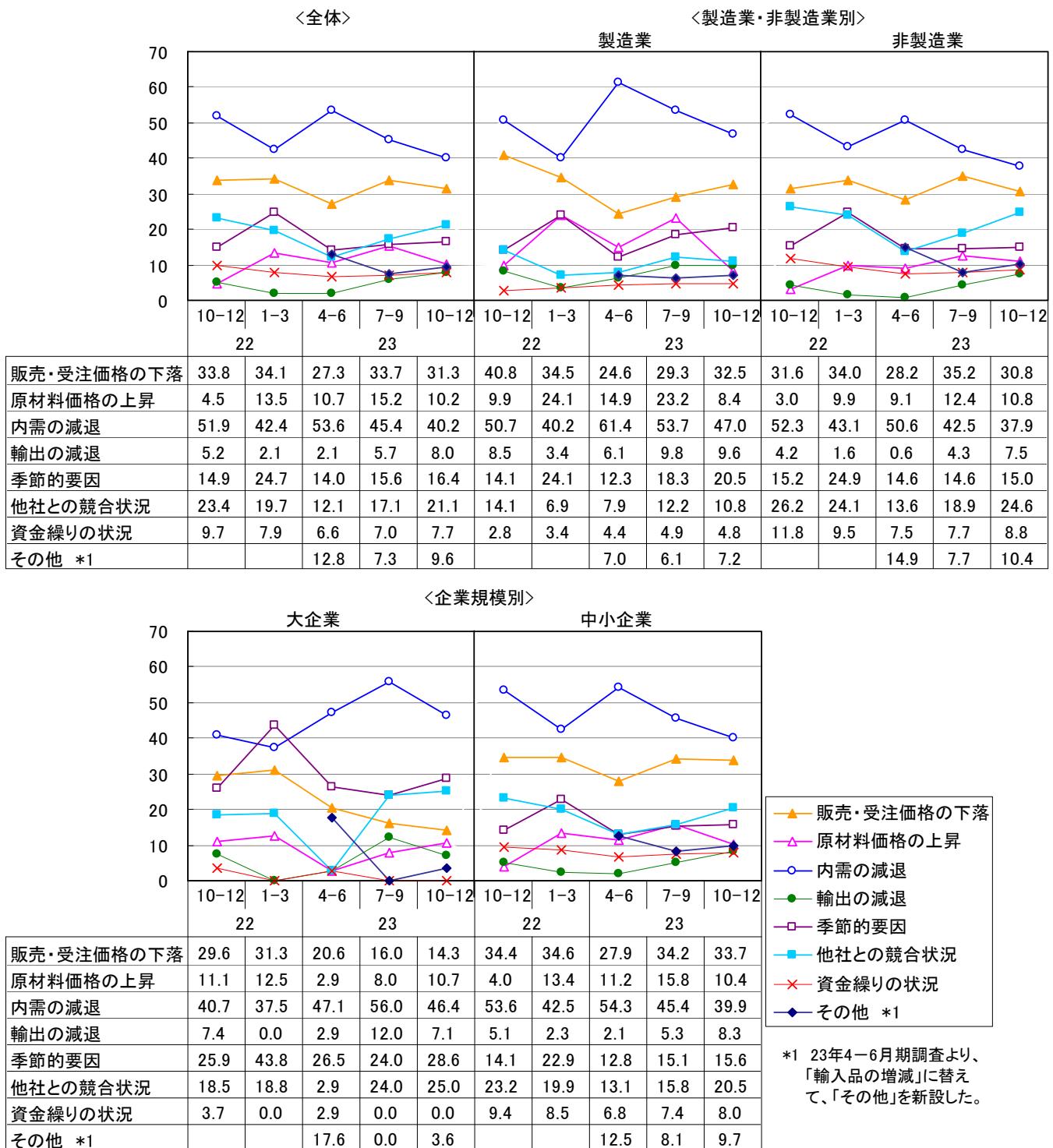
### ◇ 業況が上昇となった要因 (2つまで複数回答)

「季節的因素」が 8.5 ポイントの大幅増加となり 50.0% と半分を占めた。続いて「販売・受注価格の上昇」の 26.4%、「内需の回復」の 23.1% と、順位は前期と変わらず。震災の影響を含むと考えられる「その他」は 9.3% と減少傾向にある。

<製造業・非製造業別> 製造業では「季節的因素」が最も多く 45.0% を占め、「販売・受注価格の上昇」が 23.3%、「内需の回復」が 20.0% と続いた。また、「その他」は製造業のみ上昇し 11.7% となった。非製造業も「季節的因素」が最多で 52.5%、「販売・受注価格の上昇」が 27.9%、「内需の回復」が 24.6% と続く。

<大企業・中小企業別> 大企業では「季節的因素」が 28.1 ポイントの大幅な増加で、62.5% と突出して高い。続いて「販売・受注価格の上昇」が 25.0%、「内需の回復」が 13.6 ポイント減少し 20.8% となった。中小企業も順位は変わらず「季節的因素」が 47.8%、「販売・受注価格の上昇」が 26.8%、「内需の回復」が 23.6% となった。

図表5 下降となった要因（22年10-12月期～23年10-12月期）



#### ◇ 業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)

下降要因は「内需の減退」が、5.2 ポイント減少したものの、40.2%と依然として最多。「販売・受注価格の下落」が 31.3%で続き、次いで「他社との競合状況」が2期連続増加し 21.1%となった。

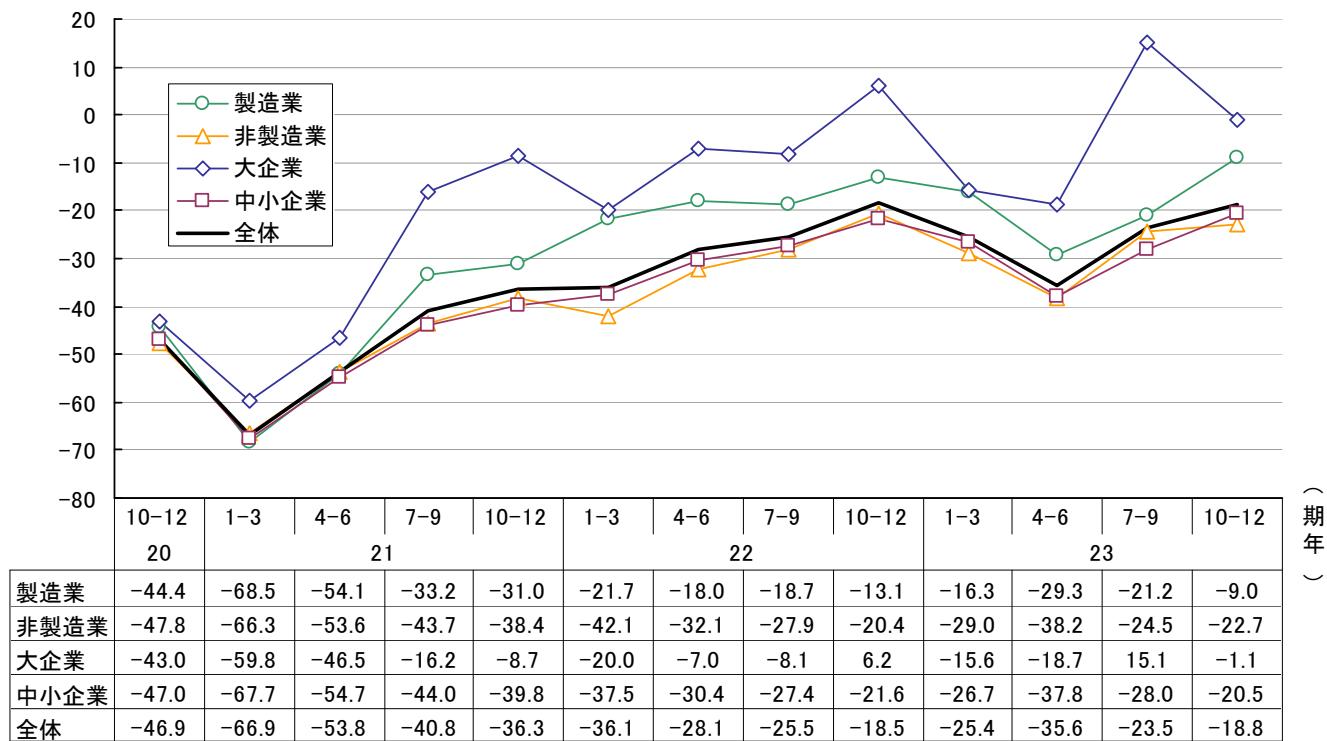
<製造業・非製造業別> 製造業では「内需の減退」が 6.7 ポイント減少したものの、47.0%を占めた。次いで「販売・受注価格の下落」が 3.2 ポイント減少の 32.5%、「季節的要因」が 20.5%と続いた。非製造業では「内需の減退」が 4.6 ポイント減少の 37.9%、次いで「販売・受注価格の下落」が 30.8%、「他社との競合状況」が 24.6%となった。

<大企業・中小企業別> 大企業では「内需の減退」が 9.6 ポイント減少するも 46.4%と最も多く、4.6 ポイント増の「季節的要因」が 28.6%、「他社との競合状況」が 25.0%と続いた。中小企業では「内需の減退」が 5.5 ポイント減の 39.9%となり、次ぐ「販売・受注価格の下落」の 33.7%と差は縮まっている。

\*1 23年4-6月期調査より、「輸入品の増減」に替えて、「その他」を新設した。

## 2 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇ 10-12月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が 20.0%、「減少」とする回答が 38.8%で、D I は 4.7 ポイント上昇し-18.8 となり、大企業以外は 2 期連続で上昇した。なお、全体水準としては金融危機後の最高となった平成 22 年 10-12 月期と同水準にまで回復している。

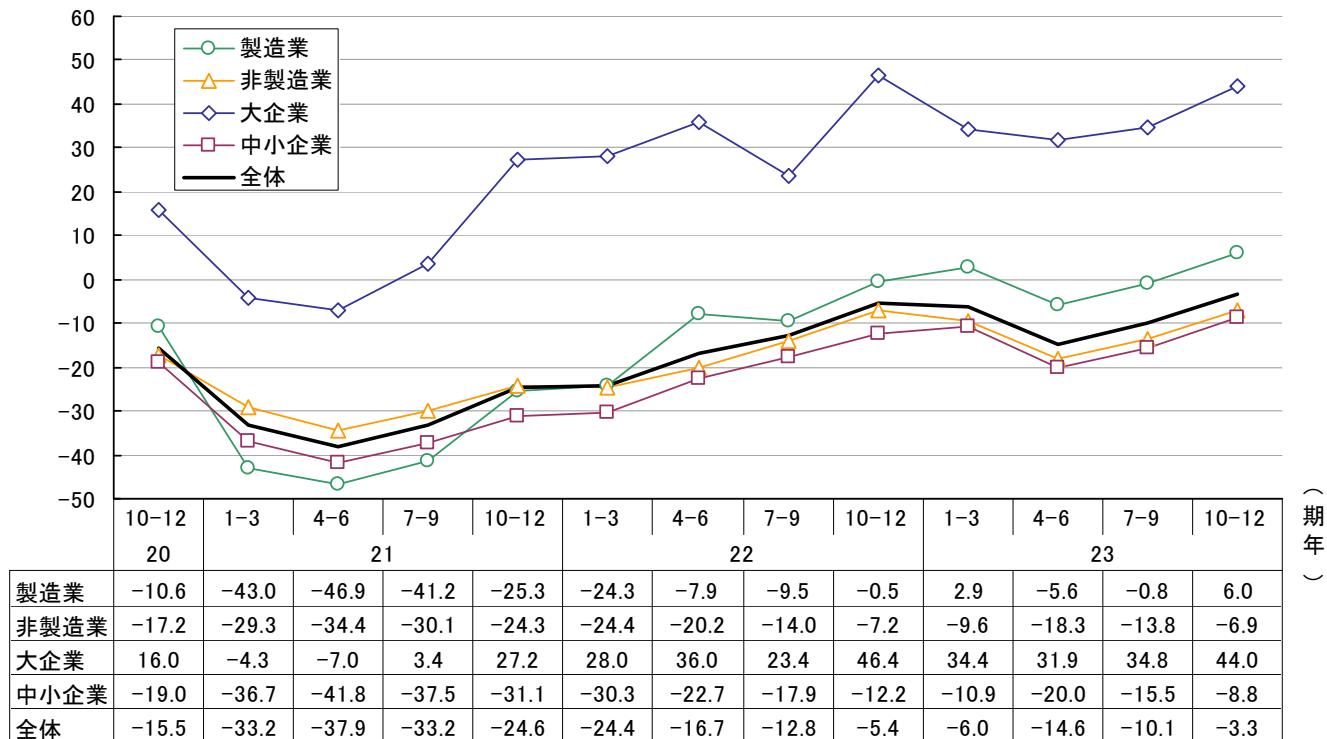
〈製造業・非製造業別〉製造業は 12.2 ポイント上昇し-9.0 に、非製造業も 1.8 ポイント上昇し-22.7 となった。製造業の上昇幅は前期よりも拡大し金融危機後の最高水準を更新した。

〈大企業・中小企業別〉大企業は前期の大幅上昇から一転し、16.2 ポイント大幅下降となり、再びマイナス水準の-1.1 となった。中小企業は、7.5 ポイント上昇の-20.5 となり、大企業と中小企業の差は縮小した。

### 3 営業利益判断、営業利益水準

#### (1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字／赤字）D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



#### ◇ 10-12月期の対前期比の営業利益判断

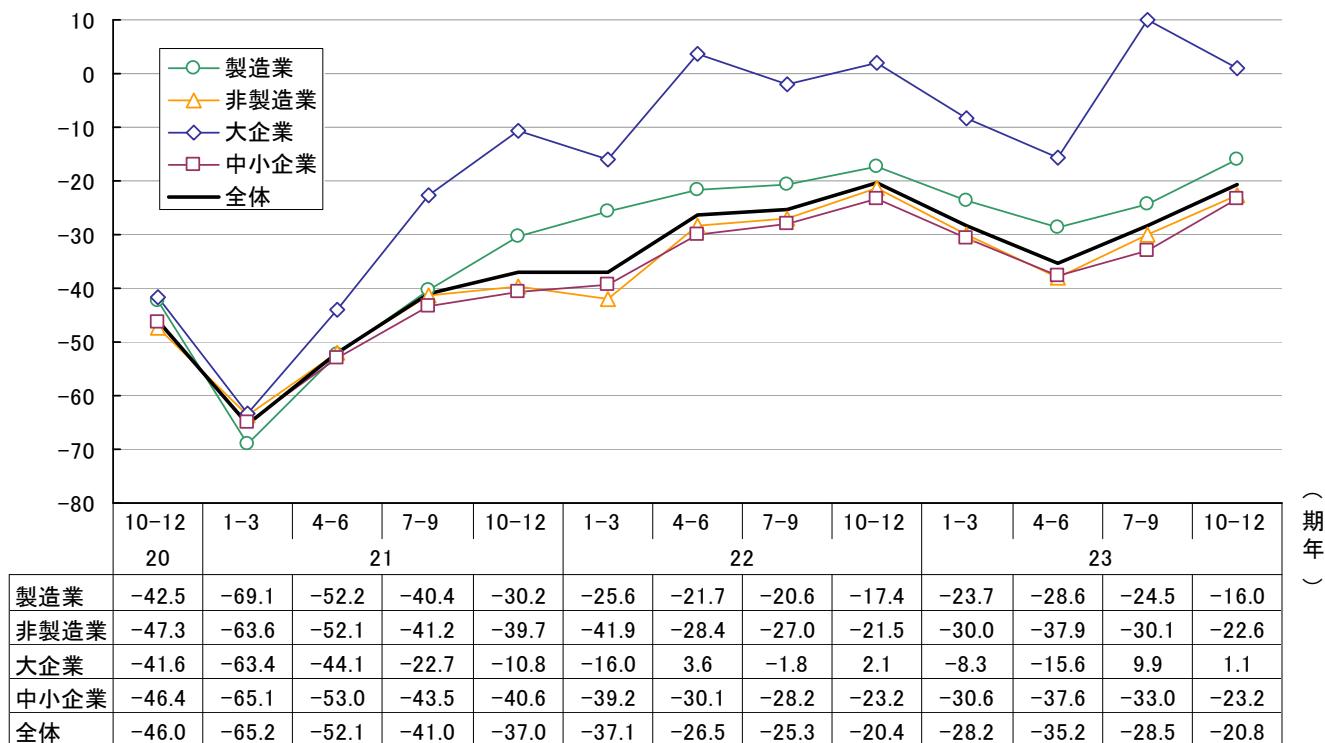
「黒字」割合が28.1%、「赤字」割合が31.4%で、D Iは6.8ポイント上昇して-3.3となり、今期は業種、規模問わず上昇とした。また、水準も金融危機後の最高となった平成22年10-12月期を上回った。

〈製造業・非製造業別〉製造業では6.8ポイント上昇し6.0とプラス水準となった。非製造業も6.9ポイント上昇し-6.9となった。ともに金融危機後の最高水準を更新。

〈大企業・中小企業別〉大企業は9.2ポイント上昇し、44.0となり、中小企業は6.7ポイント上昇の-8.8となった。中小企業では金融危機後の最高水準を更新したものの、大企業と中小企業の差は依然大きく、さらに拡大した。

## (2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇ 10-12月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が 16.5%、「下降」割合が 37.2%で、D I は前期に比べて 7.7 ポイント上昇し-20.8 となった。大企業以外は 2 期連続で上昇した。なお、全体水準としては、金融危機後の最高となった平成 22 年 10-12 月期と同水準にまで回復している。

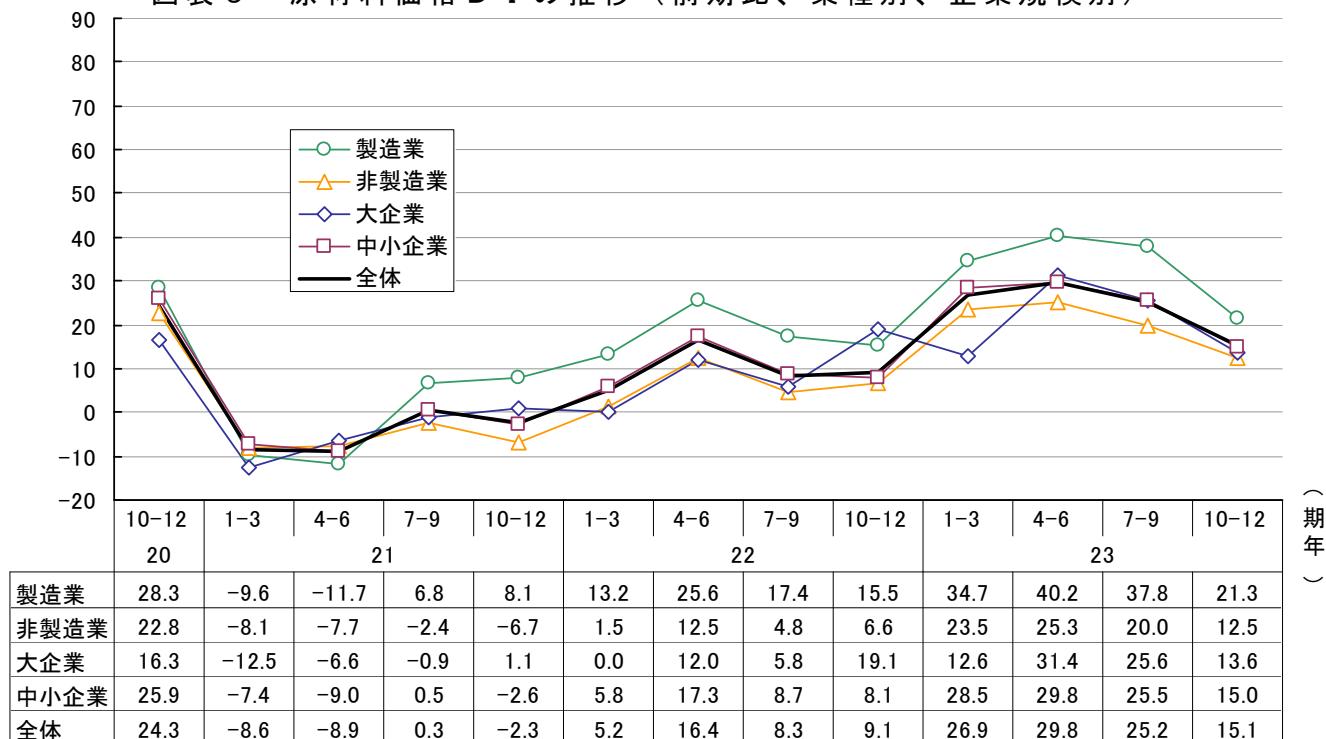
〈製造業・非製造業別〉製造業は 8.5 ポイント上昇し-16.0 と金融危機後の最高水準を更新した。非製造業は 7.5 ポイント上昇し-22.6 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は前期の大幅な上昇から、8.8 ポイント下降し、1.1 となった。中小企業は 9.8 ポイント上昇の-23.2 となり、金融危機後の最高水準に並んだ。大企業と中小企業の差は縮まった。

## 4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

### (1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



#### ◇ 10-12月期の対前期比の原材料価格

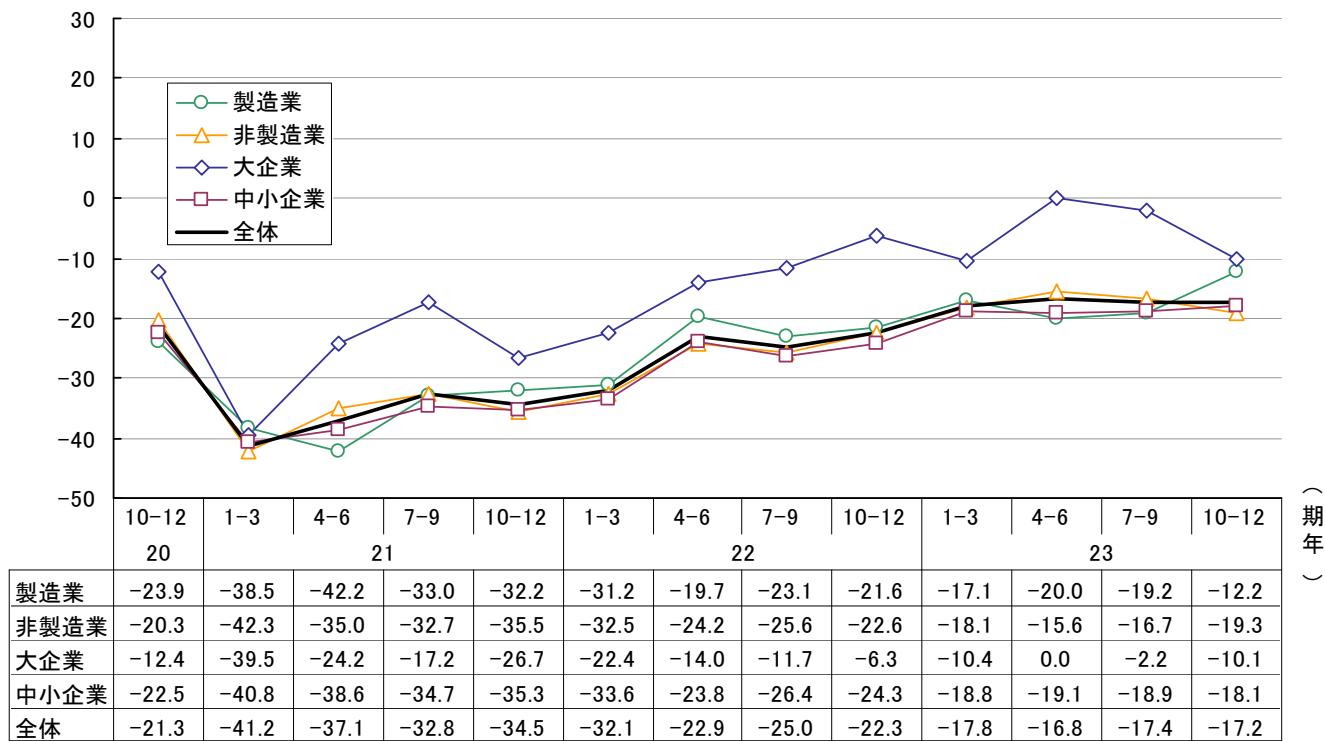
「上昇」が 24.2%、「下落」が 9.1%で、D I は 10.1 ポイント下降し 15.1 となった。業種、規模問わず 2 期連続で下降となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 16.5 ポイントと大幅に下降し 21.3 となった。非製造業も 7.5 ポイント下降して 12.5 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 12.0 ポイント下降し 13.6 に、中小企業は 10.5 ポイント下降して 15.0 となった。

## (2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇ 10-12月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」割合が 5.8%、「下落」割合が 23.1% で、D I は 0.2 ポイント上昇し、ほぼ横ばいの -17.2 となつたが、原材料価格 D I と対比すると価格転嫁は依然進展していない。

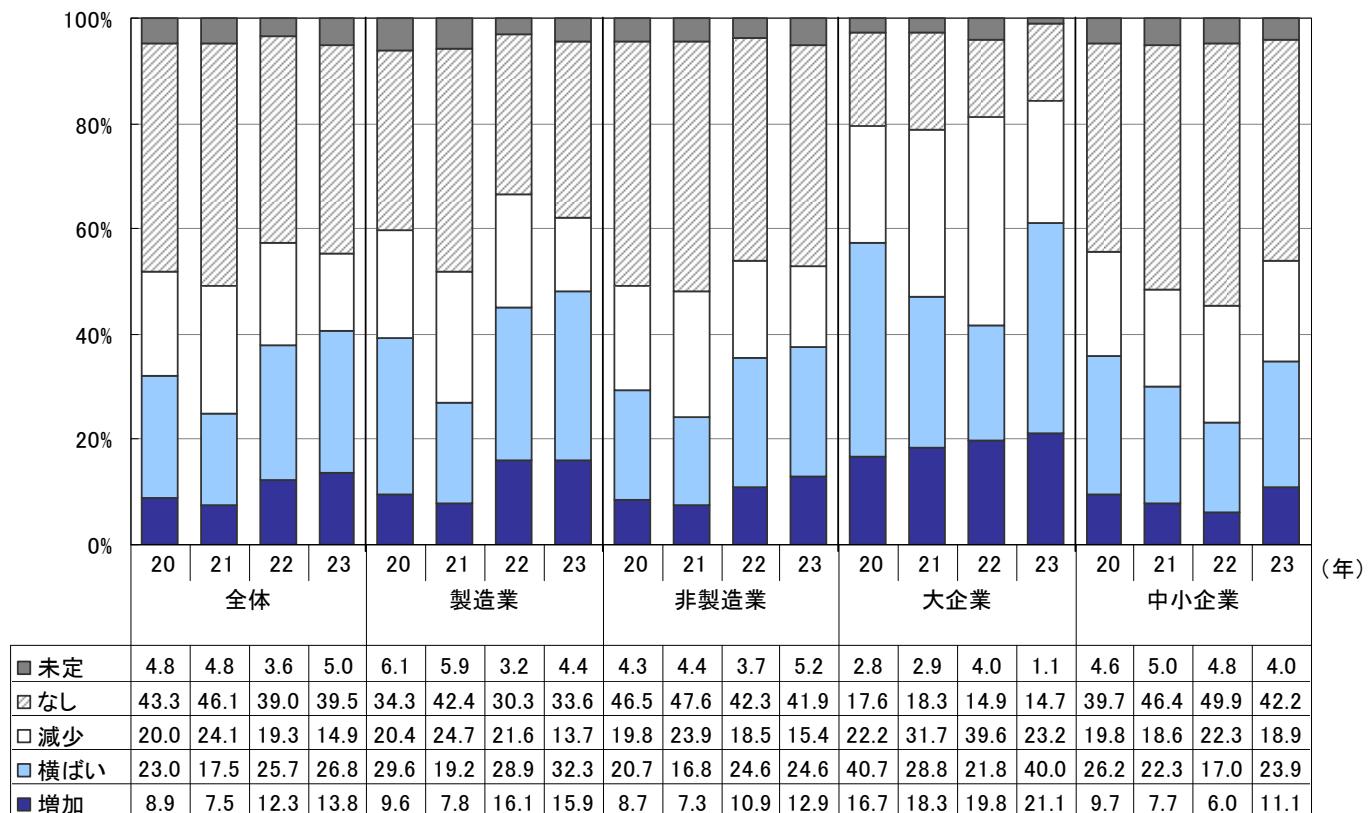
〈製造業・非製造業別〉製造業では 7.0 ポイント上昇の -12.2、非製造業は 2.6 ポイント下降の -19.3 となつた。製造業が金融危機後の最高水準を更新した一方、非製造業で厳しい状況が続いている。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 7.9 ポイント下降し -10.1 となつた。中小企業は 0.8 ポイント上昇の -18.1 となり、金融危機後の最高水準を更新した。

## 5 設備投資(各年10-12月期調査)

### (1) 設備投資

図表 11 設備投資(今年度計画の対前年度実績との比較、業種別、企業規模別)



### ◇設備投資(今年度計画の対前年度実績との比較)の経年変化(各年10-12月期調査)

「増加」割合は 13.8%と前年同期調査から 1.5 ポイント増え、「横ばい」も 1.1 ポイント増加し 26.8%となった。一方、「なし」が横ばいの 39.5%、「減少」は 14.9%で 4.4 ポイント減少した。依然として「なし」が 4 割弱を占めるものの、「増加」「横ばい」とする回答が増加し、「減少」が減っており、やや積極的な姿勢がうかがえる。

〈製造業・非製造業別〉製造業では、「減少」が 7.9 ポイント減少しているのに対し、「なし」とする回答は 3.3 ポイント上昇、「増加」が横ばいと改善は足踏み状態。

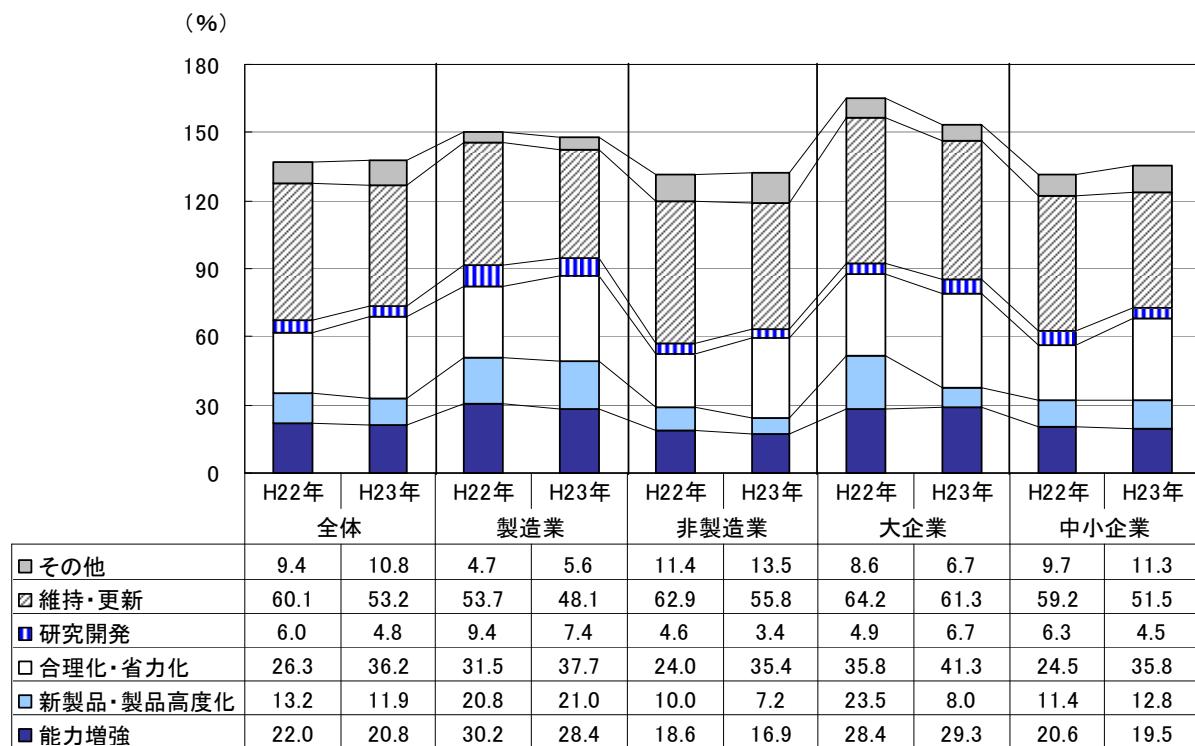
一方、非製造業では、「増加」が 2.0 ポイント増加、「減少」が 3.1 ポイント減、「なし」が横ばいと消極姿勢が多少弱まっている傾向が続く。

〈大企業・中小企業別〉大企業は、「増加」が 1.3 ポイント増加して 21.1%を占め、「減少」が 16.4 ポイントと大幅に減少し 23.2%となり、回復基調を維持していることが明白。

中小企業では、「増加」が 5.1 ポイント増加し、「減少」が 3.4 ポイント、「なし」が 7.7 ポイントとそれぞれ減少し、回復がやや進みつつある。

## (2) 設備投資の主な目的

図表 12 設備投資の主な目的



### ◇設備投資の主な目的

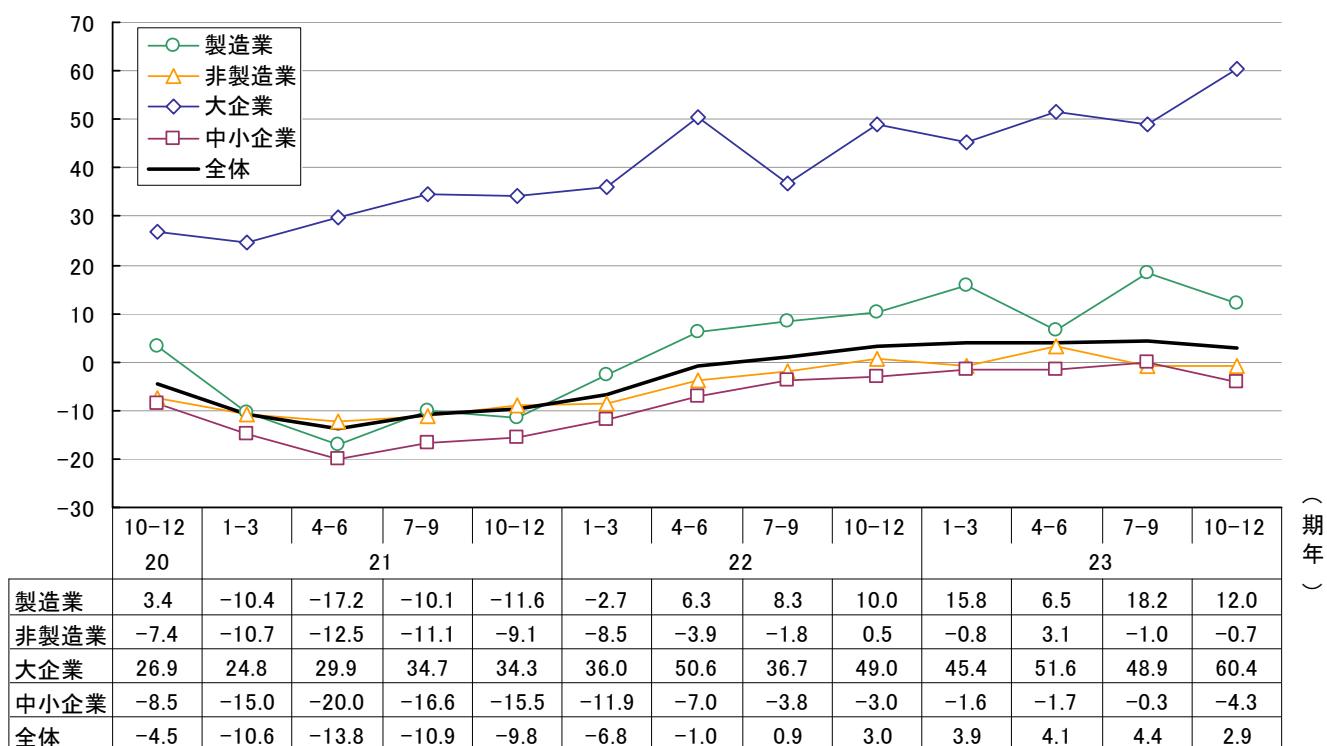
「維持・更新」が 6.9 ポイント減少するも最も多く 53.2%。以下、「合理化・省力化」が 9.9 ポイント増加の 36.2%、「能力増強」の 20.8% と続き、前年同期とほぼ同様の傾向。

〈製造業・非製造業別〉製造業では「維持・更新」が最多で 48.1%。続いて「合理化・省力化」が 6.2 ポイント増加の 37.7%、「能力増強」の 28.4%。非製造業は、7.1 ポイント減少するも「維持・更新」が最多で 55.8%、次いで「合理化・省力化」の 35.4%、「能力増強」の 16.9%。

〈大企業・中小企業別〉大企業も中小企業も「維持・更新」「合理化・省力化」「能力増強」の順に多くなっており、それぞれ 61.3% と 51.5%、41.3% と 35.8%、29.3% と 19.5% となっている。大企業で「新製品・製品高度化」が 15.5 ポイントと大幅に減少した点が気になる。

## 6 資金繰り

図表 13 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇10-12月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 34.9%、「窮屈」割合が 32.0%で、D I は 1.5 ポイント下降して 2.9 となったが 6 期連続してプラス水準を維持している。

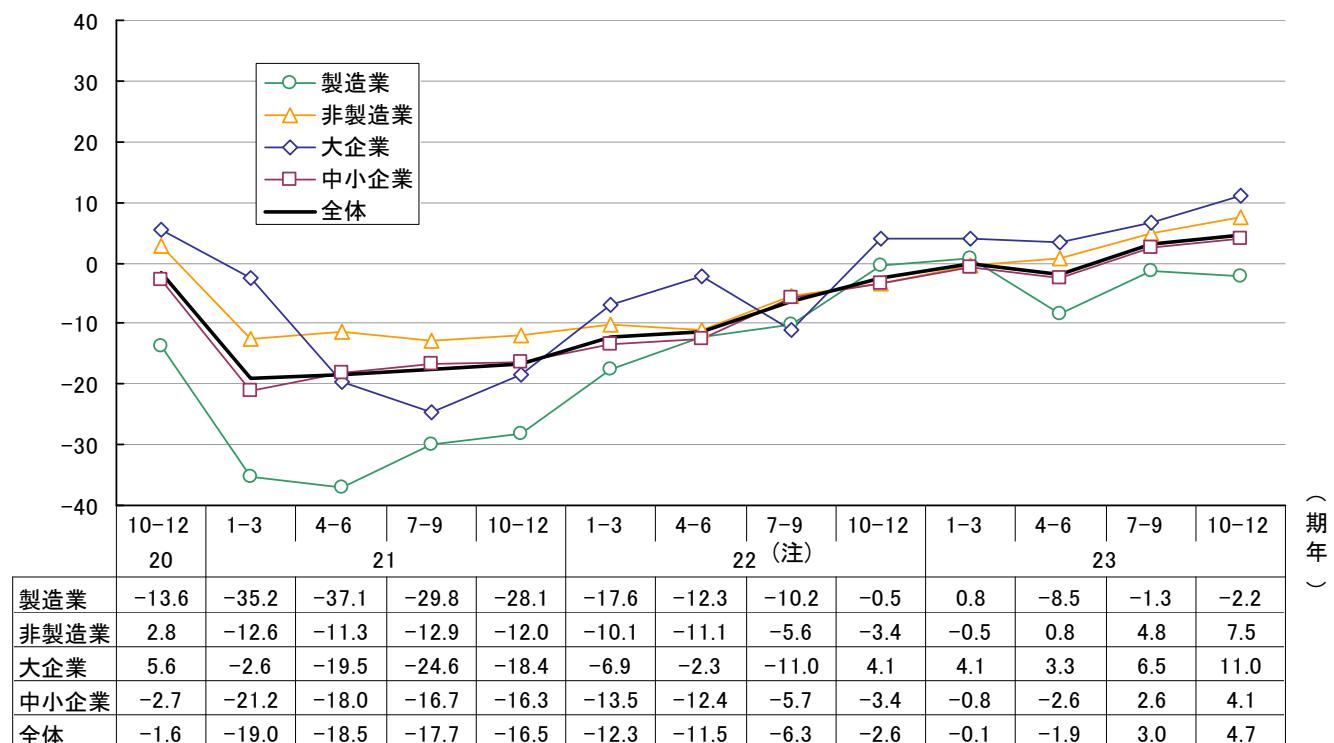
〈製造業・非製造業別〉製造業は 6.2 ポイント下降し 12.0 となった。非製造業は 0.3 ポイント上昇してほぼ横ばいの-0.7 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 11.5 ポイントの大幅上昇で 60.4 となり、金融危機後の最高水準を更新した。一方、中小企業は 4.0 ポイント下降し-4.3 となり、両者の差は一層拡大した。

## 7 雇用状況、従業者数（来期予定）

### （1）雇用状況

図表 14 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



#### ◇10-12月期の対前期比の雇用状況

「不足」割合は 19.9%、「過剰」割合は 15.1%で、雇用不足 D I は 1.7 ポイント上昇し 4.7 となり、2 期連続でプラス水準となった。金融危機後の最高水準を更新した。

〈製造業・非製造業別〉製造業は 0.9 ポイント下降の -2.2 となった。一方、非製造業は 6 期連続で上昇し、2.7 ポイント上昇の 7.5 となった。

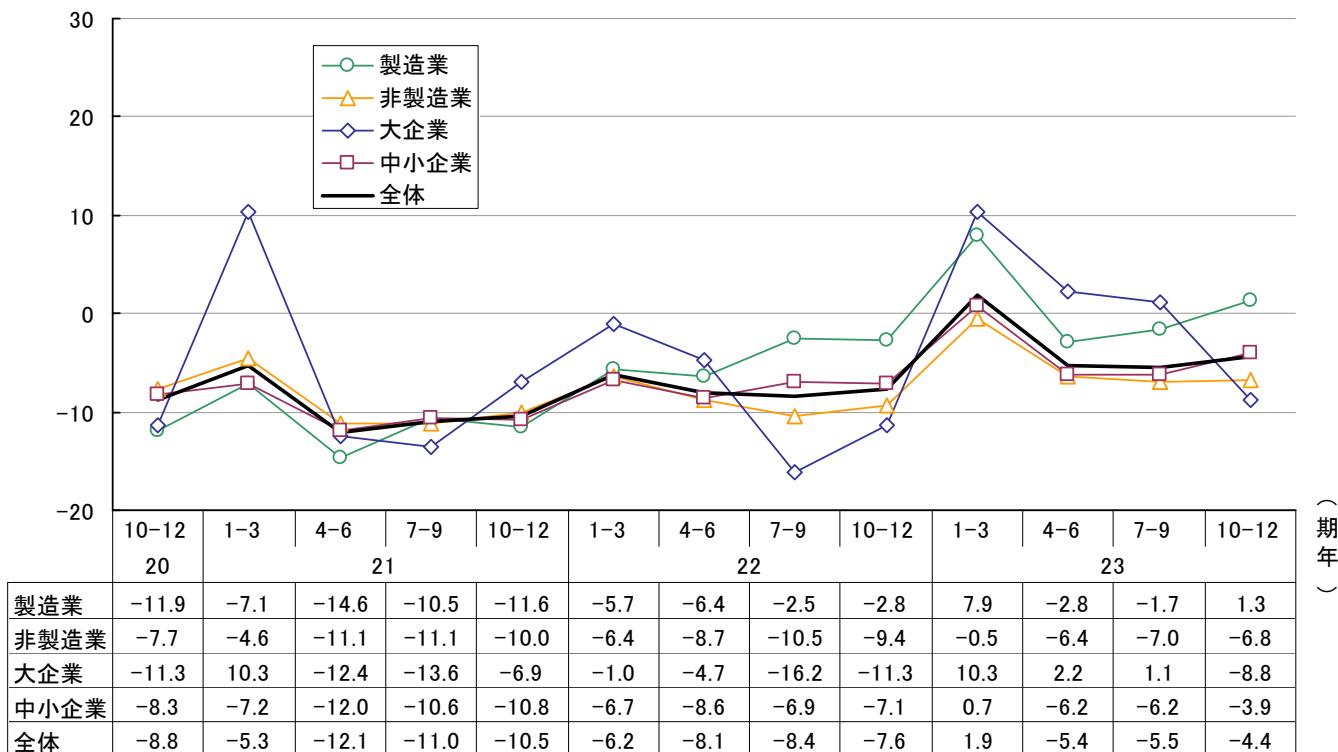
〈大企業・中小企業別〉大企業は、4.5 ポイント上昇して 11.0 となった。中小企業は、1.5 ポイント上昇し 4.1 となり、大企業、中小企業ともプラス水準を維持。

#### （注）平成 22 年 7-9 月期の D I について

平成 22 年 7-9 月期の雇用状況の調査では、調査票の一部に誤った選択肢があったことにより誤差が生じている可能性が高いため、過去のデータ分析を踏まえた推計値を掲載している。

## (2) 従業者数（来期予定）

図表 15 来期の従業者数 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



### ◇ 10-12月期の対前期比の来期の従業者数

「横ばい」が 82.2% と大半を占め、「増加」が 6.7%、「減少」が 11.1% となり、D I は 1.1 ポイント上昇の-4.4 となった。金融危機後の各 10-12 月期の中では、大企業を除いて最高水準にある。

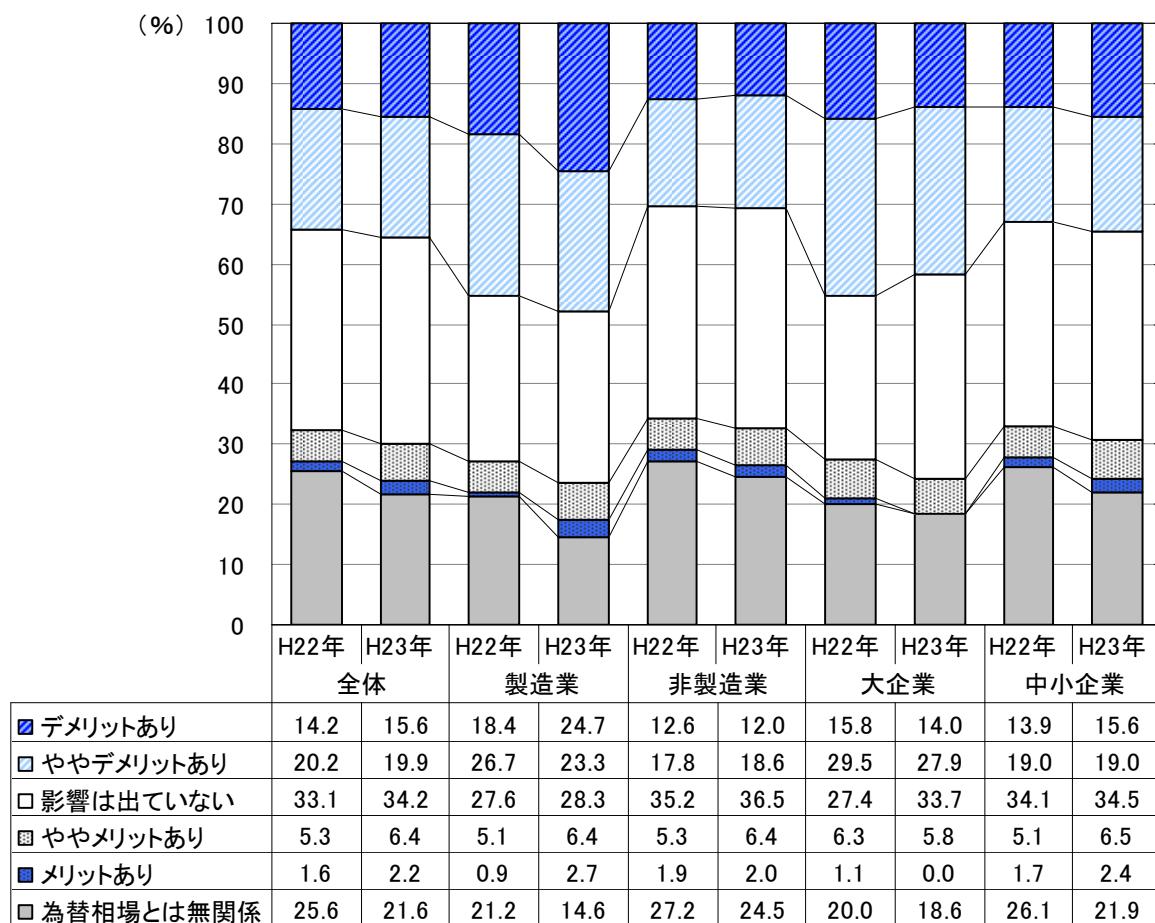
〈製造業・非製造業別〉製造業は 3.0 ポイント上昇し 1.3 とプラス水準となった。非製造業は 0.2 ポイント上昇し -6.8 となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は 9.9 ポイント下降し -8.8 と 3 期連続プラス水準からマイナス水準となった。中小企業は 2.3 ポイント上昇の -3.9 となった。

## 8 今回の特設項目 円高による事業への影響と今後の方針

### (1) 円高による影響

図表 16 円高による影響（業種別、企業規模別）



(参考) 財務省「貿易統計／外国為替相場」11月平均レート

H23年=77.29円／ドル、H22年=81.39円／ドル

#### ◇ 円高による影響

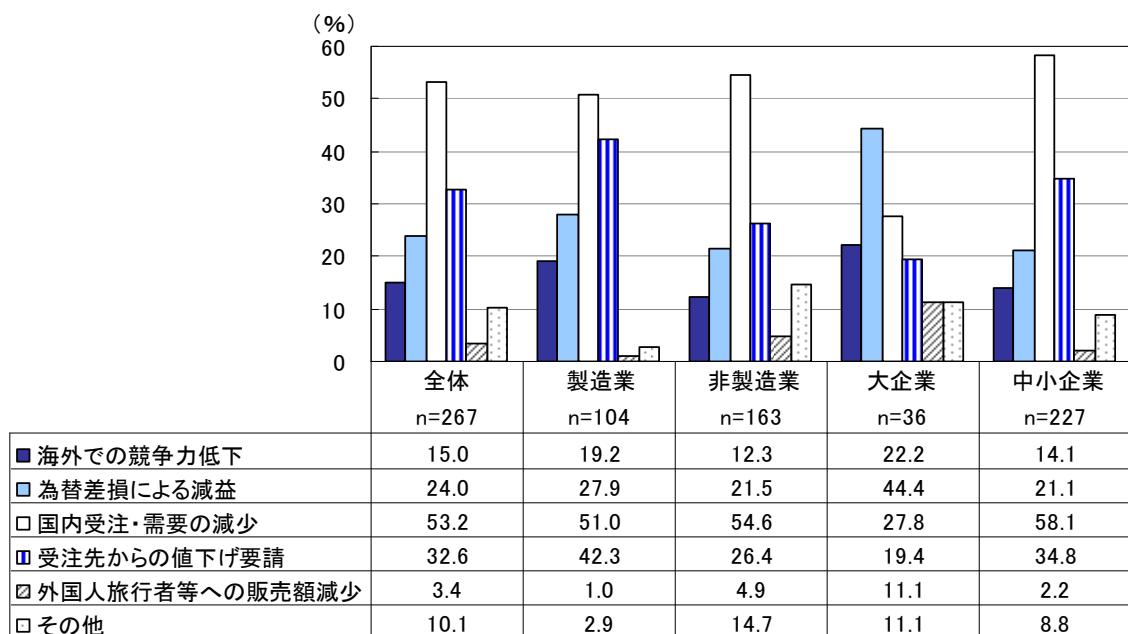
「デメリット」（「デメリットあり」「ややデメリットあり」の合計）は 35.5% で、「影響は出でていない」の 34.2% を上回った。前年同期に比べると「デメリット」が 1.1 ポイント増加した。一方で「メリット」（「ややメリットあり」「メリットあり」の合計）は 8.6% であったが、前年同期に比べると 1.7 ポイント増加した。なお、「為替相場とは無関係」とする回答は 21.6% を占めた。製造業で「メリットあり」が増え、大企業で「デメリットあり」が減っていることから、総じて、円高に対する対応力がついてきている様子がうかがえる。

〈製造業・非製造業別〉製造業では、「デメリット」が 48.0% を占め、前年同期比 2.9 ポイント増加した。それに対し、非製造業は「デメリット」が 30.6% と製造業との差は 17.4 ポイントになり、前年より差は拡大した。非製造業では「影響は出でていない」が 36.5% と最も多い回答となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業では「デメリット」が 41.9% を占めた。一方、「メリット」は 5.8% と全体より下回る。中小企業は「デメリット」と「影響は出でていない」が、それぞれ 34.6% と 34.5% でほとんど差がなかった。

## (2) 円高によるデメリットの内容

図表 17 円高によるデメリットの内容（業種別、企業規模別）



※「(1)円高による影響」でデメリットの影響を受けたとする事業所のみを対象に集計

### ◇円高によるデメリットの内容

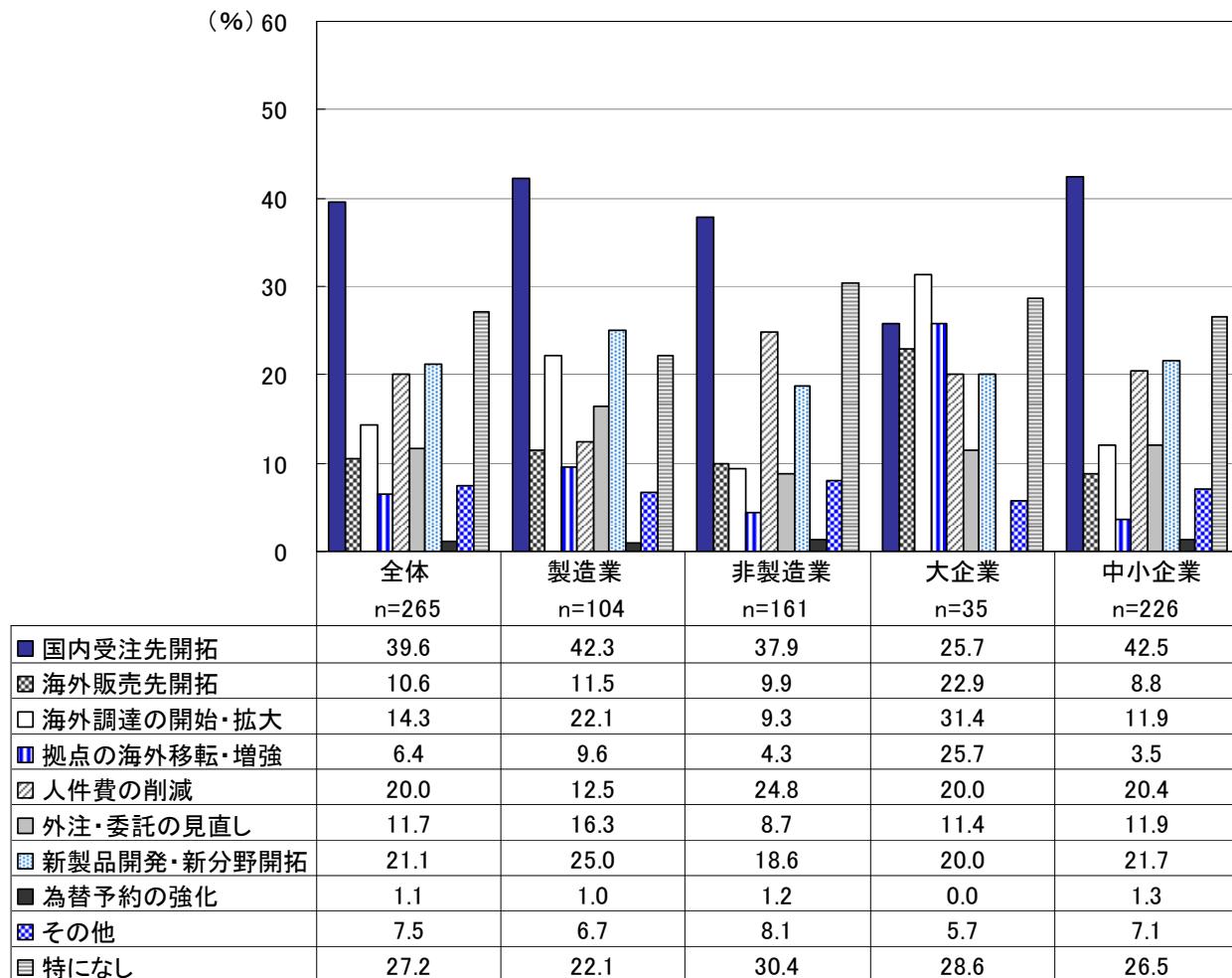
最も多かったのは「国内受注・需要の減少」の 53.2%で、デメリットの影響を受けたとする事業所のうち過半数を占めた。次いで「受注先からの値下げ要請」が 32.6%、「為替差損による減益」が 24.0%となった。

〈製造業・非製造業別〉製造業では「国内受注・需要の減少」が 51.0%と最も多かった。次いで「受注先からの値下げ要請」が 42.3%、「為替差損による減益」が 27.9%となった。非製造業でも「国内受注・需要の減少」が最多を占め 54.6%、「受注先からの値下げ要請」が 26.4%、「為替差損による減益」が 21.5%となった。

〈大企業・中小企業別〉海外との直接取引が多い大企業では「為替差損による減益」が 44.4%と最も多く、中小企業と 23.3 ポイントの差が開いた。次いで「国内受注・需要の減少」が 27.8%となった。中小企業では、「国内受注・需要の減少」と「受注先からの値下げ要請」の影響が大きく、特に「国内受注・需要の減少」は 58.1%を占め、大企業よりも 30.3 ポイントも高い割合となっている。

### (3) 今後の方針

図表 18 デメリットの影響を受けた事業所の今後の方針（業種別、企業規模別）



※「(1)円高による影響」でデメリットに影響したとする事業所のみを対象に集計

#### ◇円高によるデメリットの影響を受けた事業所の今後の方針（3つまでの複数回答）

最も多くを占めたのが「国内受注先開拓」で39.6%、次いで「特になし」が27.2%と今後の方針が定まっていない企業も多い。続いて「新製品開発・新分野開拓」が21.2%、「人件費の削減」が20.0%となった。

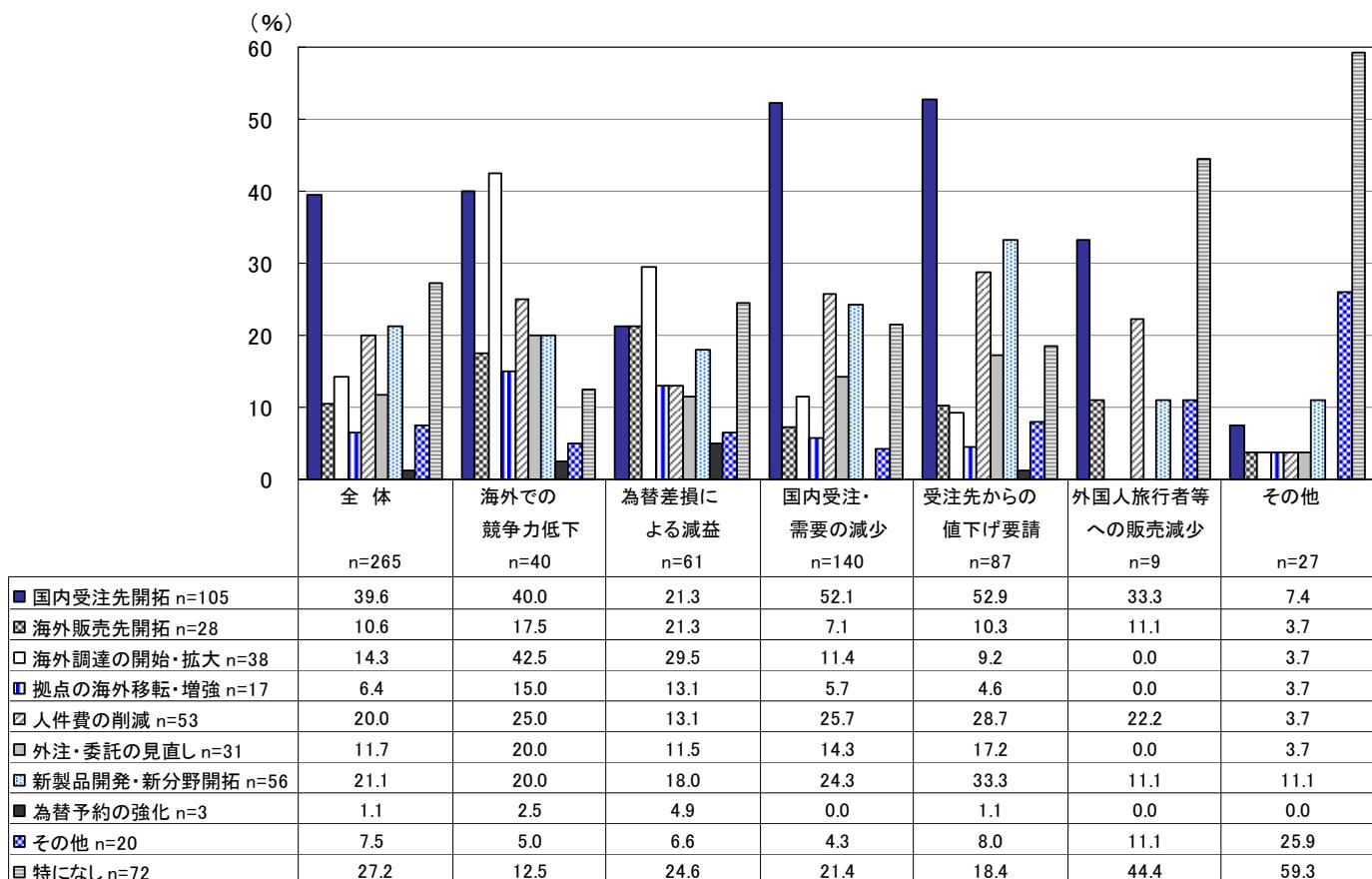
〈製造業・非製造業別〉製造業では「国内受注先開拓」が最も高く42.3%、続いて「新製品開発・新分野開拓」が25.0%となっており、「海外調達の開始・拡大」も22.1%と高くなっている。非製造業では「国内受注先開拓」が37.9%と最も多く、続いて「特になし」が30.4%、「人件費の削減」が24.8%と雇用面が上位に入り、製造業と非製造業の傾向が異なることが確認できる。

#### 〈大企業・中小企業別〉

大企業で最も高いのは「海外調達の開始・拡大」の31.4%で、円高によるメリットを最大限に活かそうとする傾向がうかがえる。中小企業では「国内受注先開拓」が最も高く42.5%で、次いで「特になし」の26.5%、「新製品開発・新分野開拓」が21.7%となった。

#### (4) デメリットの内容と今後の方針

図表 19 デメリットの内容と今後の方針



※「(1)円高による影響」でデメリットに影響したとする事業所のみを対象に集計

#### ◇円高によるデメリットの内容と今後の方針

デメリットの内容別（表の横方向）に、今後の方針との関係性を企業単位で事後分析した。

デメリットの内容として「海外での競争力低下」と回答した企業の今後の方針を見ると、「海外調達の開始・拡大」が 42.5% と最も多く、全体よりも 28.2 ポイントと大幅に高い。

「為替差損による減益」も「海外調達の開始・拡大」の 29.5% がやや多くなっており、大企業の影響がうかがえる。

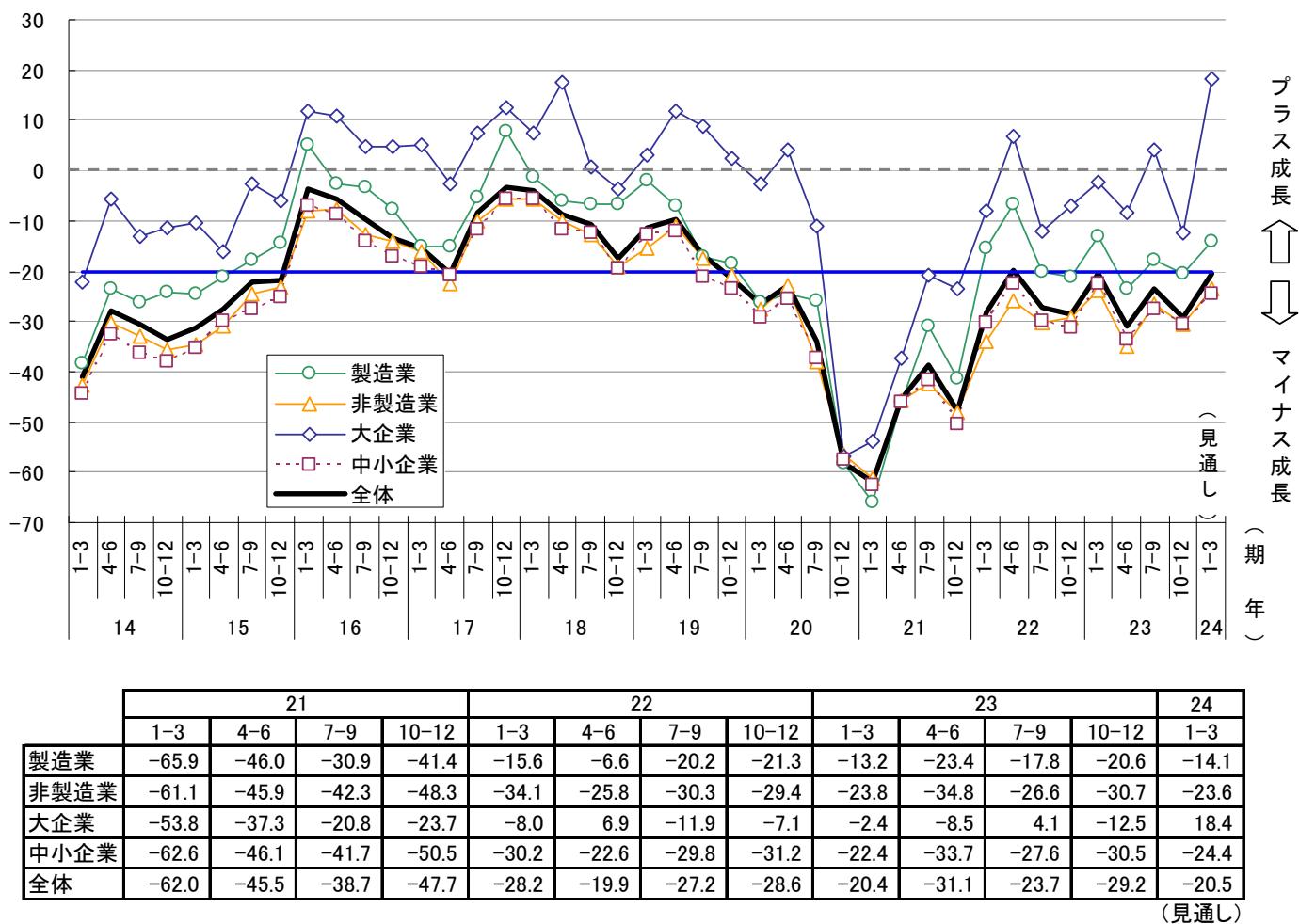
「国内受注・需要の減少」については、最も多いのが「国内受注先開拓」の 52.1% で全体より 12.5 ポイント高い。また、「受注先からの値下げ要請」についても「国内受注先開拓」が 52.9% と最も多く、これも全体より 13.3 ポイント高くなっている。

「外国人旅行者への販売額減少」も「特になし」の 44.4% に次ぎ「国内受注先開拓」が 33.3% と多い。

海外でのデメリットは海外で、国内のデメリットは国内で克服する傾向がうかがえる。

## 9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 20 業況判断 D I の推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



### ◇ 10-12月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

10-12月期のD Iは、5.5ポイント下降の-29.2となった。業種、規模を問わず悪化した。

〈製造業・非製造業別〉製造業は2.8ポイントの下降となり-20.6に、非製造業も4.1ポイント下降の-30.7となった。

〈大企業・中小企業別〉大企業は16.6ポイントの大幅下降で-12.5となり、マイナス水準に転じた。中小企業も2.9ポイント下降し、-30.5となった。

### ◇ 来期見通し

1-3月期の見通しD Iは、8.7ポイント上昇の-20.5となり、金融危機後の最高水準にはほぼ並んだ。製造業は6.5ポイント上昇し-14.1に、非製造業は7.1ポイント上昇し-23.6。大企業は30.9ポイントの大幅上昇で18.4となり、金融危機後の最高水準を更新する見通し。中小企業は6.1ポイント上昇の-24.4。

表1 集計表詳細

## 1(1) 業況判断

	前期比			前年同期比			来期の業況見通し					
	構成比 (%)		D I	構成比 (%)		D I	構成比 (%)		D I			
	上昇	横ばい		下降	上昇		下降	上昇				
製造業	26.4	36.6	37.0	-10.6	23.9	34.5	41.6	-17.7	23.6	33.8	42.7	-19.1
非製造業	20.8	35.8	43.4	-22.6	17.6	35.0	47.4	-29.8	16.6	38.9	44.6	-28.0
大企業	27.5	40.7	31.9	-4.4	30.0	40.0	30.0	0.0	34.5	42.5	23.0	11.5
中小企業	21.9	35.8	42.3	-20.5	18.3	34.2	47.5	-29.2	16.8	37.0	46.2	-29.4
全 体	22.4	36.1	41.6	-19.2	19.4	34.9	45.7	-26.3	18.5	37.4	44.0	-25.5

## 1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上昇となつた要因 (%)						下降となつた要因 (%)									
	販売・受注価格やコストの上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格やコストの下降	原材料価格やコストの減退	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I	D I
製造業	23.3	5.0	20.0	1.7	45.0	6.7	0.0	11.7	32.5	8.4	47.0	9.6	20.5	10.8	4.8	7.2
非製造業	27.9	2.5	24.6	0.0	52.5	5.7	2.5	8.2	30.8	10.8	37.9	7.5	15.0	24.6	8.8	10.4
大企業	25.0	4.2	20.8	0.0	62.5	4.2	4.2	4.2	14.3	10.7	46.4	7.1	28.6	25.0	0.0	3.6
中小企業	26.8	3.2	23.6	0.6	47.8	6.4	1.3	10.2	33.7	10.4	39.9	8.3	15.6	20.5	8.0	9.7
全 体	26.4	3.3	23.1	0.5	50.0	6.0	1.6	9.3	31.3	10.2	40.2	8.0	16.4	21.1	7.7	9.6

## 2 出荷・売上高

	出荷・売上高			D I	
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少		
製造業	25.2	40.6	34.2	-9.0	
非製造業	17.9	41.5	40.6	-22.7	
大企業	27.8	43.3	28.9	-1.1	
中小企業	19.1	41.2	39.7	-20.5	
全 体	20.0	41.2	38.8	-18.8	

## 3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)		D I	D I	構成比 (%)		D I	D I
	黒字	収支トントン			赤字	増加		
製造業	33.8	38.5	27.8	6.0	19.9	44.2	35.9	-16.0
非製造業	25.9	41.3	32.8	-6.9	15.1	47.2	37.7	-22.6
大企業	54.9	34.1	11.0	44.0	27.8	45.6	26.7	1.1
中小企業	25.0	41.2	33.8	-8.8	15.1	46.6	38.3	-23.2
全 体	28.1	40.5	31.4	-3.3	16.5	46.3	37.2	-20.8

## 4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格			製・商品単価				
	構成比 (%)		D I	構成比 (%)		D I		
	上昇	横ばい		下降	上昇			
製造業	28.9	63.4	7.7	21.3	4.8	78.3	17.0	-12.2
非製造業	22.2	68.1	9.7	12.5	6.3	68.2	25.5	-19.3
大企業	20.5	72.7	6.8	13.6	4.5	80.9	14.6	-10.1
中小企業	24.5	66.0	9.5	15.0	6.1	69.8	24.2	-18.1
全 体	24.2	66.7	9.1	15.1	5.8	71.1	23.1	-17.2

## 5 設備投資（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）					設備投資の主な目的					
	構成比 (%)				D I	構成比 (%)				D I	
	増加	横ばい	減少	なし		未定	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化		
製造業	15.9	32.3	13.7	33.6	4.4	28.4	21.0	37.7	7.4	48.1	5.6
非製造業	12.9	24.6	15.4	41.9	5.2	16.9	7.2	35.4	3.4	55.8	13.5
大企業	30.6	36.5	17.6	14.1	1.2	29.3	8.0	41.3	6.7	61.3	6.7
中小企業	11.9	25.7	14.5	42.6	5.4	19.5	12.8	35.8	4.5	51.5	11.3
全 体	13.8	26.8	14.9	39.5	5.0	20.8	11.9	36.2	4.8	53.2	10.8

## 6 資金繰り

	資金繰り			D I	
	構成比 (%)		D I		
	順調	どちらともいえない			
製造業	41.0	29.9	29.1	12.0	
非製造業	32.4	34.5	33.1	-0.7	
大企業	69.2	22.0	8.8	60.4	
中小企業	30.4	34.9	34.7	-4.3	
全 体	34.9	33.2	32.0	2.9	

## 7 雇用状況、従業者数（来期予定）

	雇用状況			従業者数（来期予定）				
	構成比 (%)		D I	構成比 (%)		D I		
	不足	充足		増加	横ばい			
製造業	17.2	63.4	19.4	-2.2	7.7	86.0	6.4	1.3
非製造業	20.9	65.7	13.4	7.5	6.3	80.7	13.0	-6.8
大企業	24.2	62.6	13.2	11.0	8.8	73.6	17.6	-8.8
中小企業	19.3	65.5	15.2	4.1	6.4	83.2	10.3	-3.9
全 体	19.9	65.0	15.1	4.7	6.7	82.2	11.1	-4.4

### 8 円高による事業への影響と今後の方針

	円高による影響						デメリットの内容（3つまでの複数回答）					
	構成比（%）						構成比（%）					
	為替相場とは無関係	メリストあり	ややメリストあり	影響は出でていない	ややデリストあり	デリストあり	海外での競争力低下	為替差損による減益	国内受注・需要の減少	受注先からの値下げ要請	外国人旅行者等への販売減少	その他
製造業	14.6	2.7	6.4	28.3	23.3	24.7	19.2	27.9	51.0	42.3	1.0	2.9
非製造業	24.5	2.0	6.4	36.5	18.6	12.0	12.3	21.5	54.6	26.4	4.9	14.7
大企業	18.6	0.0	5.8	33.7	27.9	14.0	22.2	44.4	27.8	19.4	11.1	11.1
中小企業	21.9	2.4	6.5	34.5	19.0	15.6	14.1	21.1	58.1	34.8	2.2	8.8
全 体	21.6	2.2	6.4	34.2	19.9	15.6	15.0	24.0	53.2	32.6	3.4	10.1

	今後の方針（3つまでの複数回答）									
	構成比（%）									
	国内受注先開拓	海外販売先開拓	海外調達の開始・拡大	拠点の海外移転・増強	人件費削減	外注・委託の見直し	新製品開発・新分野開拓	為替予約の強化	その他	特になし
製造業	28.3	7.3	16.2	6.8	8.9	12.6	17.3	0.5	5.2	44.0
非製造業	20.9	5.0	6.8	2.0	12.7	7.0	11.6	1.6	4.5	56.6
大企業	17.6	14.7	22.1	13.2	13.2	11.8	14.7	1.5	5.9	48.5
中小企業	24.1	4.5	8.1	2.3	11.5	8.5	13.3	1.3	4.3	53.2
全 体	23.1	5.7	9.7	3.5	11.6	8.7	13.3	1.3	4.8	52.8

表2 DI推移表

	回	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	前回調査 の見通し との比較
	平成	19	20	21	22	23													
	四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	
業況判断	(前期比)	製造業	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6	-20.2	-11.3	-18.2	-28.4	-17.8	-10.6
	(前期比)	非製造業	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2	-29.7	-21.2	-28.2	-26.0	-22.6	7.2
	(前期比)	大企業	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.0	-6.3	1.0	-9.3	-15.4	9.7	-4.4
	(前期比)	中小企業	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6	-29.8	-21.2	-27.4	-38.7	-27.6	-20.5
	(前期比)	合計	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9	-27.2	-18.6	-25.4	-36.1	-23.7	-19.2
	(前年同期比)	製造業	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9	-13.1	-13.2	-8.2	-24.2	-23.8	-17.7
	(前年同期比)	非製造業	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4	-27.4	-28.9	-24.9	-37.3	-27.8	-29.8
	(前年同期比)	大企業	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3	-10.2	4.3	6.3	-3.3	8.0	0.0
	(前年同期比)	中小企業	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4	-24.6	-28.5	-23.4	-37.0	-30.6	-29.2
	(前年同期比)	合計	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4	-24.8	-20.2	-23.6	-33.5	-26.7	-26.3
見通し	(来期見通し)	製造業	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2	-18.1	-18.7	-10.5	-11.4	-5.6	-19.1
	(来期見通し)	非製造業	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1	-49.8	-29.3	-24.6	-25.5	-32.7	-17.3	-26.8	-17.6	-28.0
	(来期見通し)	大企業	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9	9.6	-2.8	2.1	11.6	9.9	15.1	11.5
	(来期見通し)	中小企業	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7	-25.0	-25.5	-33.5	-18.5	-26.0	-17.8	-29.4
	(来期見通し)	合計	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6	-23.6	-28.9	-15.3	-22.3	-14.3	-25.5
	(出荷・売上高)	製造業	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0	-18.7	-13.1	-16.3	-29.3	-21.2	-9.0
	(出荷・売上高)	非製造業	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1	-27.9	-20.4	-29.0	-38.2	-24.5	-22.7
	(出荷・売上高)	大企業	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0	-8.1	6.2	-15.6	-18.7	15.1	-1.1
	(出荷・売上高)	中小企業	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4	-27.4	-21.6	-26.7	-37.8	-28.0	-20.5
	(出荷・売上高)	合計	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1	-25.5	-18.5	-25.4	-35.6	-23.5	-18.8
営業利益判断	(営業利益判断)	製造業	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9	-9.5	-0.5	2.9	-5.6	-0.8	6.0
	(営業利益判断)	非製造業	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2	-14.0	-7.2	-9.6	-18.3	-13.8	-6.9
	(営業利益判断)	大企業	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	28.0	36.0	23.4	46.4	34.4	31.9	34.8	44.0
	(営業利益判断)	中小企業	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7	-17.9	-12.2	-10.9	-20.0	-15.5	6.7
	(営業利益判断)	合計	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	-24.6	-24.4	-16.7	-12.8	-5.4	-6.0	-14.6	-10.1	-3.3
	(営業利益水準)	製造業	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7	-20.6	-17.4	-23.7	-28.6	-24.5	-16.0
	(営業利益水準)	非製造業	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4	-27.0	-21.5	-30.0	-37.9	-30.1	-22.6
	(営業利益水準)	大企業	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	3.6	-1.8	2.1	-8.3	-15.6	9.9	1.1
	(営業利益水準)	中小企業	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1	-28.2	-23.2	-30.6	-37.6	-33.0	-23.2
	(営業利益水準)	合計	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5	-20.4	-28.2	-35.2	-28.5	-20.8	7.7
原材料価格	(原材料価格)	製造業	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	13.2	25.6	17.4	15.5	34.7	40.2	37.8	21.3
	(原材料価格)	非製造業	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	12.5	4.8	6.6	23.5	25.3	20.0	12.5
	(原材料価格)	大企業	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	-0.9	1.1	0.0	12.0	5.8	19.1	12.6	31.4	25.6	13.6
	(原材料価格)	中小企業	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	5.8	17.3	8.7	8.1	28.5	29.8	25.5	15.0
	(原材料価格)	合計	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	5.2	16.4	8.3	9.1	26.9	29.8	25.2	15.1
	(製品・商材単価)	製造業	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7	-23.1	-21.6	-17.1	-20.0	-19.2	-12.2
	(製品・商材単価)	非製造業	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2	-25.6	-22.6	-18.1	-15.6	-16.7	-19.3
	(製品・商材単価)	大企業	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0	-11.7	-6.3	-10.4	0.0	-2.2	-10.1
	(製品・商材単価)	中小企業	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8	-26.4	-24.3	-18.8	-19.1	-18.9	0.8
	(製品・商材単価)	合計	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9	-25.0	-22.3	-17.8	-16.8	-17.4	0.2
資金繰り	(資金繰り)	製造業	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3	8.3	10.0	15.8	6.5	18.2	12.0
	(資金繰り)	非製造業	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9	-1.8	0.5	-0.8	3.1	-1.0	-0.7
	(資金繰り)	大企業	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	50.6	36.7	49.0	45.4	51.6	48.9	60.4
	(資金繰り)	中小企業	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0	-3.8	-3.0	-1.6	-1.7	-0.3	4.0
	(資金繰り)	合計	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0	0.9	3.0	3.9	4.1	4.4	1.5
	(雇用状況)	製造業	26.6	19.1	8.9	8.5	-13.6	-35.2	-37.1	-29.8	-28.1	-17.6	-12.3	-10.2	-0.5	0.8	-8.5	-1.3	-2.2
	(雇用状況)	非製造業	20.1	18.5	18.0	9.9	2.8	-12.6	-11.3	-12.9	-12.0	-10.1	-11.1	-5.6	-3.4	-0.5	0.8	4.8	2.7
	(雇用状況)	大企業	31.6	33.3	28.9	24.8	5.6	-2.6	-19.5	-24.6	-18.4	-6.9	-2.3	-11.0	4.1	4.1	3.3	6.5	4.5
	(雇用状況)	中小企業	20.4	16.9	13.7	7.4	-2.7	-21.2	-18.0	-16.7	-16.3	-13.5	-12.4	-5.7	-3.4	-0.8	-2.6	2.6	1.5
	(雇用状況)	合計	22.0	18.6	15.5	9.5	-1.6	-19.0	-18.5	-17.7	-16.5	-12.3	-11.5	-6.3	-2.6	-0.1	-1.9	3.0	4.7
従業者数(来期)	(従業者数(来期))	製造業	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4	-2.5	-2.8	7.9	-2.8	-1.7	1.3
	(従業者数(来期))	非製造業	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7	-10.5	-9.4	-0.5	-6.4	-7.0	0.2
	(従業者数(来期))	大企業	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7	-16.2	-11.3	10.3	2.2	1.1	-8.8
	(従業者数(来期))	中小企業	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6	-6.9	-7.1	0.7	-6.2	-6.2	-3.9
	(従業者数(来期))	合計	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1	-8.4	-7.6	1.9	-5.4	-5.4	1.1

表3 設備投資推移表

回	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	前回調査 の見通し との比較
平成	19	20	21	22	23													


<tbl\_r cells="19" ix="2" maxcspan="1" maxrspan